

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

会社名 NDK電株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	622,375,737	流動負債	338,700,915
現金預金	6,901,846	支払手形	
受取手形		工事未払金	110,811,884
電子記録債権		短期借入金	
完成工事未収入金	164,354,300	未払金	354,043
未成工事支出金	286,313,746	未払費用	2,513,188
短期貸付金	124,374,281	未成工事受入金	200,072,400
前払費用	1,841,206	預り金	758,600
未収入金	38,590,358	未払法人税等	5,219,800
仮払金		完成工事補償引当金	
繰延税金資産		工事損失引当金	
その他		賞与引当金	18,971,000
		役員賞与引当金	
固定資産	8,909,291	未払消費税	
有形固定資産	79,200	固定負債	
建物・構築物		長期借入金	
機械・運搬具		退職給付引当金	
工具器具・備品	79,200	役員退職慰労引当金	
土地		その他	
無形固定資産	101,243	負債合計	338,700,915
投資その他の資産	742,500	(純資産の部)	
投資有価証券		株主資本	292,584,113
関係会社株式		資本金	20,000,000
破産更生債権等		資本剰余金	
長期保証金	742,500	資本準備金	
その他		利益剰余金	272,584,113
貸倒引当金		利益準備金	5,000,000
長期繰延税金資産	7,986,348	その他利益剰余金	267,584,113
		固定資産圧縮積立金	
		圧縮特別勘定積立金	
		別途積立金	230,000,000
		繰越利益剰余金	37,584,113
		自己株式	
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	292,584,113
資産合計	631,285,028	負債純資産合計	631,285,028

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法により行っております。
- (3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、並びに2018年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づき行っております。
リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (4) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
資材販売等の売上高の計上は、引渡基準によっております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 表示方法の変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を2018年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

2. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当事業年度末における発行株式数
普通株式 200 株
- (2) 配当金支払等
2021年6月15日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。
普通株式の配当に関する事項
配当金の総額 15,800,000円
1株当たり配当額 79,000円
基 準 日 2021年03月31日
効力発生日 2021年06月16日
- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2022年6月17日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。
配当金の総額 9,300,000円
1株当たり配当額 46,500円
増加する剰余金の項目とその額
別途積立金 10,000,000円
減少する剰余金の項目とその額
繰越利益剰余金 10,000,000円
基 準 日 2022年03月31日
効力発生日 2022年06月17日